別紙様式第十六

根拠法規：対内直接投資等に関する命令

別紙様式第十六を次のように改める。

金銭の貸付けに関する報告書

年　月　日

財務大臣及び事業所管大臣　殿
（日本銀行経由）

報告者	氏名又は名称及び代表者の氏名		責任者の氏名		
	住所又は主たる事務所の所在地			国籍又は設立国	
	職業又は営んでいる事業の内容				
	ウェブページのリンク				
	報告者となる法的根拠（該当分に○）		イ　非居住者個人　ロ　外国法人等　ハ　イ及びロが直接、間接に議決権の50%以上を保有している会社　ニ　特定組合等 ホ　イが役員の過半数を占める本邦法人等 ヘ　イ～ホのために貸付けを行うもの		
	代理人	氏名又は名称及び代表者の氏名	責任者の氏名		
		住所又は主たる事務所の所在地			
	事務上の連絡先（担当者氏名、電話番号及び電子メールアドレス）				

下記のとおり報告します。

1 相手方	⑴　名称	
	⑵　主たる事務所の所在地	
	⑶　定款上の事業目的	
2　金額		
3　契約年月日		
4　貸付年月日		
5 条件	⑴　金利	
	⑵　期間	
	⑶　元本の回収方法（該当分に○）	イ　期日一括　ロ　分割（具体的に記入すること。）